

広域地方計画区域を設定する上で考慮すべき視点(案)

目 次

1. 単一の都府県の区域を越えた広域的な施策の例……………	1
2. 都府県を越える地域の構想（概括表）……………	3
都府県を越える地域の構想（内容表）……………	9
3. 全国主要空港・港湾・都市……………	24
4. 地域ブロックの概要……………	25
5. 「21世紀の国土のグランドデザイン」における国土軸のイメージ……………	27
6. 累次の全総計画、ブロック計画における圏域……………	28
7. 国の主な出先機関等の区域……………	30

1. 単一の都府県の区域を越えた広域的な施策の例

①医療・福祉の充実

- ・ 県境地域等を中心に分布している高次救急医療サービスへのアクセスが困難な地域への対応策として、関係県の連携・協力による三次医療施設の整備と同施設への交通アクセスの整備
- ・ 関係県間での役割分担による高度医療機関の充実と広域的利活用
 - （北東北3県における検討の動きあり
 - がん：青森県立中央病院にがん病棟設置を検討
 - 心疾患：岩手医科大学附属循環器医療センターの利活用の促進
 - 脳血管疾患：秋田県立脳血管研究センターの利活用の促進

②防災・減災対策

- ・ 複数県による防災協定締結（北海道・東北7県等多数の例あり）等広域的救援体制の整備
- ・ 複数の県の連携・協力による緊急時における物資輸送拠点や備蓄基地の整備、代替ルートの整備、緊急時用ヘリポートの設置など
- ・ 「震災疎開パッケージ」*の推進
 - （※ 都市部と農山漁村の市町村が連携し、平時においては農山漁村の産物の販売を行い、都市部が被災した場合に農山漁村が疎開地を提供する仕組み。
 - 全国商店街震災対策連絡協議会の活動や長野県飯山市の活動などの例あり。

③環境保全、景観形成

- ・ 県境の中山間地域において、複数県が連携・協力して荒廃した国土機能の再生を促進しつつ安定的な雇用を確保するため、「緑の雇用」を推進
（単独県による「緑の雇用」の取組としては和歌山県の例あり）
- ・ 県境を越える河川流域の環境保全等を図るため、流域の産・官・学・民の連携による取組を推進（北上川等に例あり）
- ・ 県境地域の景観について、両県の市町村の共同による景観構想を展開
（下関市と北九州市に例あり）

④芸術・文化を活かした地域づくり

- ・公立文化施設の広域連携による施設の有効活用、人材育成等を通じた芸術・文化の振興と地域の誇りの醸成

「C-WAVE ネットワーク協議会」(大分県、宮崎県、鹿児島県、福岡県、熊本県内)の11館で構成)の例あり

⑤観光の振興

- ・複数の県の連携・協力による国際観光テーマ地区や広域観光ルートの整備、観光資源の再生、重点的海外宣伝や取材ツアーの実施など

「栃木・南東北国際観光テーマ地区推進協議会」や「吉野熊野地域振興協議会」の例あり

⑥東アジア諸国の経済発展等に対応した国際競争力の強化

- ・ブロックレベルでの規模の経済を活かしつつ、既存産業集積や国際交流拠点の充実、多様な地域資源と人材の広域的活用等によるブロック全体の総合力の強化
- ・公設試験研究機関の役割分担と連携・相互利用による研究開発機能の強化、費用節減(九州でその方向での動きあり)
- ・広域的な需要集約と役割分担による既存の空港・港湾の有効活用と定期路線の充実等を通じた国際交通ネットワークの利便性の向上

A 県の空港は上海便、B 県の空港はソウル便、C 県の空港は香港便という形で役割分担を進め、3 県の需要を集約すれば、各方面毎の便数は増える
港湾間の連携と広域活用に関しては、東北 6 県で検討の動きあり

2. 都府県を越える地域の構想について（概括表）

構想名等	北海道・東北7県合同スカイパトロール	北海道・大規模震災時の北海道・東北8道県相互に協定	海外事務所設置	青函インフラ構想	ワインの開発	北東アジア地域連合	東北インテリジェント・エコシステム構想	東北広域観光推進協議会	東北インフラ投資事業有制限責任組合（東北インフラパートナーシップ）	東北ベンチャーセンター推進センター	日中経済協力会議	東北6県観光振興戦略	北東-北広域連携構想	北東北三県観光立国推進協議会	民有林緑の回廊	広域的な産業廃棄物対策の推進に関する合意	産業廃棄物税	環境保全協力金	ワインの開発	
関係都道府県数	8	8	4	2	2	10	7	7	7	7	7	6	3	3	3	3	3	3	3	
北海道																				
青森																				
岩手																				
宮城																				
秋田																				
山形																				
福島																				
茨城																				
栃木																				
群馬																				
埼玉																				
千葉																				
東京																				
神奈川																				
新潟																				
富山																				
石川																				
福井																				
山梨																				
長野																				
岐阜																				
静岡																				
愛知																				
三重																				
滋賀																				
京都																				
大阪																				
兵庫																				
奈良																				
和歌山																				
鳥取																				
島根																				
岡山																				
広島																				
山口																				
徳島																				
香川																				
愛媛																				
高知																				
福岡																				
佐賀																				
長崎																				
熊本																				
大分																				
宮崎																				
鹿児島																				
沖縄																				

記載の都道府県には、その一部地域の場合を含む

構想名等	北東北A ライン地 域連携軸 連絡協議 会	県境合同 パトロー ル	海外事務 所の共同 設置	森は海の 恋人運動	北上川流 域連携交 流会	秋田・岩 手地域連 携軸	北緯 40°B ライン連 携軸推進 協議会	NPO法人 秋田岩手 横軸連携 交流会	南東北S UNプラ ン	南東北広 域観光推 進協議会	宮城・山 形地域連 携軸	海外事務 所の共同 設置	山形県が 仙台空港 アクセス 鉄道へ出 資	知事会議 の開催	21世紀 FIT構 想	福島・新 潟地域連 携軸	東京湾環 状・湾口 道路整備 推進協議 会	北関東・ 新潟地域 連携軸推 進協議会	パイプ ンチャー の育成 一貫都 圏ハブ イニチ ャー ネット ワーク	広域連携 物流特区	
関																					
都																					
道																					
府																					
県																					
数																					
係																					
北																					
海																					
道																					
青																					
岩																					
手																					
宮																					
城																					
山																					
形																					
島																					
福																					
茨																					
城																					
栃																					
群																					
馬																					
群																					
馬																					
玉																					
葉																					
千																					
東																					
京																					
神																					
奈																					
川																					
新																					
潟																					
山																					
富																					
山																					
川																					
石																					
福																					
山																					
井																					
山																					
梨																					
山																					
長																					
野																					
野																					
皇																					
岐																					
静																					
愛																					
三																					
重																					
賀																					
滋																					
京																					
都																					
阪																					
大																					
兵																					
庫																					
奈																					
良																					
和																					
歌																					
山																					
取																					
島																					
鳥																					
根																					
岡																					
山																					
島																					
広																					
山																					
口																					
徳																					
香																					
愛																					
媛																					
知																					
岡																					
福																					
賀																					
佐																					
長																					
崎																					
熊																					
本																					
分																					
宮																					
鹿																					
児																					
島																					
沖																					
網																					

記載の都道府県には、その一部地域の場合を含む

構想名等	地域産業活性化プロジェクト -首都圏北部地域-	八都府県市首脳会議	情報ベンチャーの育成 -首都圏情報ベンチャーフォーラム(ITVF)-	地域産業活性化プロジェクト -首都圏西部地域(TAMA)-	地域産業活性化プロジェクト -東葛・川口地域-	リニア中央新幹線	地方自治体が/協議会	京浜3港広域連携協議会	北アールプスゴードンルール構想	中部縦貫地域連携軸構想	日本中央横断軸構想	環白山広域観光推進事業	環日本海の経済交流促進	「俱利伽羅の街」を活かす地域興し	日本の心とゾーンの整備構想	ぶり街道	南砺広域連携による病院建設	関西広域連携協議会	「近畿の将来の姿」の作成及び取組
係	2	4	4	3	2	9	6	2	4	6	4	4	3	2	2	2	2	9	9
都道府県数																			
北海道																			
青森																			
岩手																			
宮城																			
秋田																			
山形																			
福島																			
茨城																			
栃木																			
群馬																			
埼玉																			
千葉																			
東京																			
京都																			
神奈川																			
新潟																			
富山																			
石川																			
福井																			
山梨																			
長野																			
岐阜																			
静岡																			
愛知																			
三重																			
滋賀																			
京都																			
大阪																			
兵庫																			
奈良																			
和歌山																			
鳥取																			
島根																			
岡山																			
広島																			
山口																			
徳島																			
香川																			
愛媛																			
高知																			
福岡																			
佐賀																			
長崎																			
熊本																			
大分																			
宮崎																			
鹿児島																			
沖縄																			

記載の都道府県には、その一部地域の場合を含む

構想名等	関西・広域ツーム戦略	日本まんなか共和国	地域産業活性化プロジェクト-中央自動車道沿線地域-	三遠南信軸	伊勢湾総合対策協議会	東海三県一市連絡協議会	環伊勢湾広域交流圏	京滋奈三・広域交流圏	紀伊半島広域交流圏	瀬戸内海全環境保全知事・市長会議	T・T・A T地域連携軸構想	関西圏における次世代ロボット産業の国際拠点形成構想	国際リゾートゾーン「なぎさの海道」の形成	瀬戸内四都市広域観光推進協議会	中四国サミット	中国・四省病院連絡協議会	中国・四省海外技術研修員合同交流事業	西日本中央連携構想	中国地域産学官コラボレーション会議	中国地域観光連携事業
関係都道府県数	9	4	2	3	3	3	3	4	3	13	4	3	4	4	9	9	6	6	5	5
北海道																				
青森																				
岩手																				
宮城																				
秋田																				
山形																				
福島																				
茨城																				
栃木																				
群馬																				
埼玉																				
千葉																				
東京																				
東北																				
神奈川																				
新潟																				
富山																				
石川																				
福井																				
山梨																				
長野																				
岐阜																				
静岡																				
愛知																				
三重																				
滋賀																				
京都																				
大阪																				
兵庫																				
奈良																				
和歌山																				
鳥取																				
島根																				
岡山																				
広島																				
山口																				
徳島																				
香川																				
愛媛																				
高知																				
福岡																				
佐賀																				
長崎																				
熊本																				
大分																				
宮崎																				
鹿児島																				
沖縄																				

記載の都道府県には、その一部地域の場合を含む

構想名等	山陰地域 連携軸構 想	中四国地 域連携軸 構想	広島・島 根観光連 携協議会	ルート54 フェスタ (ルーフ 54フェ スタし まね)	県境地域 観光振興 対策事業 (島根・ 山口観 光振興 協議会)	広域活力 創造圏交 流連携推 進事業	瀬戸内海 交流圏の 形成	東中・四 国スピー クノ・テ ゾーン (STZ) 」の整備	瀬戸内中 央都市圏 構想の推 進	瀬戸内中 央・水軍 観光ルー ト協議会	日韓海峡 沿岸都市 道知事交 流会議	九州北部 県際交流	県境地域 観光振興 対策事業 (関門海 峡観光推 進協議 会)	関門連携	東アジア (環黄海) 都市会議 および東 アジア交 流推進機 構	四国はひ とつ(四 国4県連 携事業)	歴史・文 化推進 協議会	野球独立 リーグ 「四国ア イランド リーグ」 の設立	2県共同 によるア ットホッ プの運営	アジア太 平洋都市 サミット	
関都道府県数	3	5	2	2	2	2	6	4	2	2	4	4	2	2	2	4	4	4	2	8	
北海道																					
青森																					
岩手																					
宮城																					
秋田																					
山形																					
福島																					
茨城																					
栃木																					
群馬																					
埼玉																					
千葉																					
東京																					
東北																					
神奈川																					
新潟																					
富山																					
石川																					
福井																					
山梨																					
長野																					
岐阜																					
静岡																					
愛知																					
三重																					
滋賀																					
京都																					
大阪																					
兵庫																					
奈良																					
和歌山																					
鳥取																					
島根																					
岡山																					
広島																					
山口																					
徳島																					
香川																					
愛媛																					
高知																					
福岡																					
佐賀																					
長崎																					
熊本																					
大分																					
宮崎																					
鹿児島																					
沖縄																					

記載の都道府県には、その一部地域の場合を含む

構想名等	九州観光 推進機構	環黄海経 済・技術 交流会議	有明海・ 八代海沿 岸地域開 発構想	NPO法 人みらい 有明・不 知火	NPO法 人筑後川 流域連携 倶楽部	東九州軸 構想	九州北部 地域連携 軸構想	大筑紫都 市圏構想 (筑後田 園都市圏 構想)	九州北部 学術研究 都市整備 構想(ア ジアス九 州)	NPO法 人豊前 国建設 倶楽部	西九州地 域振興懇 話会	九州西岸 軸構想	九州中央 山岳地域 の地域交 流・連携	南九州広 域交流圏 構想	南九州地 域におけ る県際交 流	中九州連 携軸構想	南の海洋 連携軸構 想
関	7	7	5	4	4	4	3	2	2	2	2	3	3	3	3	2	2
道																	
北																	
海																	
森																	
手																	
岩																	
宮																	
秋																	
山																	
形																	
島																	
福																	
茨																	
城																	
木																	
群																	
馬																	
玉																	
壱																	
千																	
葉																	
東																	
京																	
神																	
奈																	
川																	
新																	
鴻																	
山																	
富																	
山																	
川																	
石																	
井																	
福																	
山																	
梨																	
山																	
長																	
野																	
皇																	
岐																	
静																	
愛																	
知																	
三																	
重																	
賀																	
滋																	
京																	
都																	
阪																	
大																	
兵																	
庫																	
奈																	
良																	
和																	
歌																	
山																	
取																	
鳥																	
島																	
根																	
岡																	
山																	
島																	
口																	
山																	
徳																	
島																	
川																	
愛																	
媛																	
知																	
岡																	
福																	
佐																	
賀																	
長																	
崎																	
熊																	
本																	
大																	
分																	
崎																	
宮																	
鹿																	
児																	
島																	
沖																	
網																	

記載の都道府県には、その一部地域の場合を含む

都府県を越える地域の構想について（内容表）

名称	地域	主体	内容
北海道・東北7県合同スカイパトロール	北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、新潟県	北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、新潟県	2002年から、ヘリコプターでのスカイパトロールを8道県年2回一斉に実施。
大規模震災時の北海道・東北8道県相互応援に関する協定	北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、新潟県	北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、新潟県	北海道・青森県・岩手県・宮城県・秋田県・山形県・福島県・新潟県により1995年に締結され、新潟県中越地震の際に本協定に基づく初の支援が行われた。
海外事務所の共同設置	北海道、青森県、岩手県、秋田県	北海道、青森県、岩手県、秋田県	ソウル事務所（2002年合同で開設）、シンガポール事務所（北海道により1997年開設。2003年より北東北3県と共同運営） ・昭和63(1988)年「青函インターブロック交流圏構想推進協議会」設立（北海道、青森県を始め産学官の諸団体が構成） ・平成元(1989)年に「青函インターブロック交流圏計画」策定 ・平成13(2001)年に改訂版として「青函圏交流・連携プラン」策定 ・イベント、フォーラム ・ホームページ等による情報発信事業 ・青函地域の連携・交流に資する市民活動への助成事業 等 （青森市・函館市の提携） ・平成元(1989)年青森市と函館市がツインシティ－提携を行い、各種の交流事業、青函ブランドの商品開発等を実施
青函インターブロック構想	北海道、青森県	青函インターブロック交流圏構想推進協議会	
ワインの開発	北海道、青森県	北海道、青森県	青函ブランドによるワインの開発（1995年）
北東アジア地域自治体連合	青森県、山形県、新潟県、富山県、石川県、福井県、京都府、兵庫県、鳥取県、島根県	北東アジア地域自治体連合	1996年に設立。北東アジア6ヶ国（日本、中国、モンゴル、韓国、ロシア、北朝鮮）39自治体（日本からは富山県、石川県、福井県含む10県）が参加し、互恵・平等の精神に基づき、全ての自治体の交流協力のネットワークを形成することにより、相互理解に即した信頼関係を構築し、北東アジア地域の全体的な発展を目指し、同時に世界平和に寄与することを目的とする。主な活動としては、北東アジア地域自治体連合総会の開催(2004年9月に第5回会議開催)、環境、経済、通商など各分科委員会の開催、地域間経済・技術協力及び開発に関する情報の収集、提供など。事務局は韓国・慶尚北道が担当している。

名称	地域	主体	内容
東北インテリジェント・コスモス構想	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、新潟県	東北インテリジェント・コスモス構想推進協議会	<ul style="list-style-type: none"> ・1987年に提唱された全国でも先駆的な産学官連携の取組。 ・研究開発を行うR&D会社を14社設立。 ・情報・生命・未来型ものづくり産業クラスター協議会の事務局、仙台サイバースト構想の中核機関を担当。 ・地域コンソーシアム研究開発事業を受託。 ・インターネット版データベースの公開、地域内外の金融機関やベンチャーキャピタル等を対象にしたマッチング事業などを実施。 ・各種フォーラムの開催。 ・若手研究者への研究費助成事業（インテリジェント・コスモス奨励賞）を実施。 ・産学官連携による研究開発グループの育成事業を実施。 ・第3期科学技術基本計画への地域からの提言活動を実施。 ・具体的な成果創出を目指し、構想推進体制の見直しを実施予定（平成18（2006）年4月）。
東北広域観光推進協議会	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、新潟県	東北広域観光推進協議会	<ul style="list-style-type: none"> ・東北7県（青森県・岩手県・宮城県・秋田県・山形県・福島県・新潟県）の官民が一体となって2003年5月に設立 ・ピジット・ジャパン・キャンペーン（国土交通省）と連携し、海外の主要エージェント・マスコミ関係者を招聘した視察ツアーの実施 ・東北運輸局と共同で、東北ホームページを開発 （1993年に設立された東北観光誘致連絡協議会を2003年に改組）
東北インキュベーション投資事業有限責任組合（東北インキュベーションファンド）	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、新潟県	東北インキュベーション投資事業有限責任組合（東北インキュベーションファンド）	<ul style="list-style-type: none"> ・日本政策投資銀行、インテリジェント・コスモス研究機構（ICR）、東北電力、関係自治体、民間金融機関等の出資により産学官連携による企業支援を更に強化する目的で、2004年3月に設立 ・ファンド総額：31.8億円（平成17(2005)年4月1日現在）
東北ベンチャーラウンド推進センター	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、新潟県	東北ベンチャーラウンド推進センター	<ul style="list-style-type: none"> ・東北経済連合会内に2001年2月に設立 ・ベンチャー企業への個別支援活動 ・支援人材とのネットワーク構築及び支援機関との連携強化
日中経済協力会議	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、新潟県	東北経済連合会	東北経済連合会が、東北地方と中国東北3省1自治区（遼寧、吉林、黒竜江、内蒙古）の経済交流を目的として2004年に仙台で開催。（中国東北3省1自治区の首脳、日本の東北7県知事、仙台市長、日中の企業関係者等、約1,200名が参加）
東北6県観光振興戦略	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県	東北運輸局	東北運輸局が、東北6県（青森県・岩手県・宮城県・秋田県・山形県・福島県）の官民一体となった観光振興を推進するため、2005年3月に策定 <ul style="list-style-type: none"> ・地域の観光魅力の向上 ・官民の広域連携による誘客活動の強化・充実 ・観光振興に向けた交通の改善

上記「地域」には、都道府県の一部地域の場合を含む

名称	地域	主体	内容
北東北広域連携構想	青森県、岩手県、秋田県	青森県、岩手県、秋田県	<ul style="list-style-type: none"> 平成9(1997)年知事サミット開催（以降、毎年開催。2001年から北海道知事も参加） 平成11(1999)年「北東北広域連携構想」策定 平成12(2000)年に民間と行政の協働による推進組織である「北東北広域連携推進協議会」を設立。 知事サミットの合意に基づき100を超える連携事業を実施（例） <ul style="list-style-type: none"> 「産業廃棄物税」制度の制定（2004年） 県外事務所の共同設置（福岡市、大阪市及び名古屋市） 人事交流の実施 県債の共同発行（北東北みらい債） 平成17（2005）年北東北のブランドデザイン策定。
北東北三県観光立県推進協議会	青森県、岩手県、秋田県	北東北三県観光立県推進協議会	<ul style="list-style-type: none"> 「北東北文化観光振興アクションプラン」の策定・推進 北東北回遊型旅行商品の開発促進 北東北共同ホームページの開設
民有林緑の回廊	青森県、岩手県、秋田県	青森県、岩手県、秋田県	<ul style="list-style-type: none"> 国有林における緑の回廊を補完して、保護林の体系的な保護・育成を図っていくもの。 青森県・岩手県・秋田県で設定（緑の回廊：保護林を相互に連結し、より広範で効果的な森林生態系の保護を図るもの。）
広域的な産業廃棄物対策の推進に関する合意	青森県、岩手県、秋田県	青森県、岩手県、秋田県	<ul style="list-style-type: none"> 北東北3県（青森県・岩手県・秋田県）による産業廃棄物対策に関する政策的な合意 3県連携による上空、陸上、海上からの監視活動
産業廃棄物税	青森県、岩手県、秋田県	青森県、岩手県、秋田県	<ul style="list-style-type: none"> 北東北3県共通で2004年1月に施行 3県内の最終処分場に産廃を搬入する業者に課す税。
環境保全協力金	青森県、岩手県、秋田県	青森県、岩手県、秋田県	<ul style="list-style-type: none"> 北東北3県共通で2004年1月に施行 3県内の最終処分場に産廃を搬入する県外業者に納付を求める。
ワインの開発	青森県、岩手県、秋田県	青森県、岩手県、秋田県	<ul style="list-style-type: none"> 3県のぶどうをブレンドし、秋田県の天然酵母を使用したワインの開発（2005年）
北東北Aライン地域連携軸連絡協議会	青森県・岩手県・秋田県	青森県・岩手県・秋田県	<ul style="list-style-type: none"> 青森県・岩手県北部・秋田県北部の10商工会議所青年部会員にて構成し、観光地紹介CDの作成、青森県の陸奥湾ホタテ、岩手県の三陸ワカメ、秋田県の比内地鶏を使用したカップラーメンの開発・販売等の事業を実施。
県境合同パトロール	岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県	岩手県、宮城県、福島県	<ul style="list-style-type: none"> 岩手県・宮城県・秋田県・山形県・福島県・仙台市が県境地域における監視活動を2003年から実施。（毎年1回情報交換会を持ち回り開催）
海外事務所の共同設置	岩手県、宮城県	岩手県、宮城県	<ul style="list-style-type: none"> 大連事務所（2005年共同開設）
森は海の恋人運動	岩手県、宮城県	牡蠣の森を慕う会	<ul style="list-style-type: none"> 宮城県唐桑町で養殖に携わる市民が岩手県室根村で植樹
北上川流域連携交流会	岩手県、宮城県	北上川流域連携交流会	<ul style="list-style-type: none"> 北上川を軸とした地域作りと目指し1997年9月に発足したNPO法人（岩手県一関市） 地域の人材育成、水環境の保全等を行っている。

上記「地域」には、都道府県の一部地域の場合を含む

名称	地域	主体	内容
秋田・岩手地域連携軸	岩手県、秋田県	秋田・岩手地域連携推進協議会	<ul style="list-style-type: none"> 平成9(1997)年「秋田・岩手地域連携懇談会」発足(国道46号、106号の周辺市町村で構成) 平成10(1998)年「秋田・岩手地域連携推進協議会」設立 「地域戦略プラン」の取りまとめ(テーマ:太平洋と日本海をつなぐ) サンライズ・サンセット交流空間整備) 「まちの駅社会実験」ホームページ開設 等
北緯40°Bライン連携軸推進協議会	岩手県、秋田県	両県の13商工会議所青年部	秋田・岩手県の13商工会議所青年部会員にて構成し、イベント等の交流事業を実施。
NPO法人秋田岩手横軸連携交流会	岩手県、秋田県	NPO法人秋田岩手横軸連携交流会	美しい地域創造、快適地域創造、歴史文化創造をテーマにフォーラムの開催、広報誌やホームページによる情報発信、調査事業などに取り組み。
南東北SUNプラン	宮城県、山形県、福島県	南東北中樞広域都市圏構想推進協議会	<ul style="list-style-type: none"> 平成3(1991)年「南東北中樞広域都市圏構想推進協議会」設立(宮城県、山形県、福島県、仙台市、山形市、福島市、3県の商工会議所連合会、東北経済連合会で構成) 平成6(1994)年「南とうほくSUNプラン」策定。 平成8(1996)年「アクションプログラム」策定。 シンポジウム・セミナー開催 市町村を超えたNPO、地域づくり団体への助成事業 等。
南東北広域観光推進協議会	宮城県、山形県、福島県	南東北広域観光推進協議会	宮城県・山形県・福島県・JR東日本仙台支社による合同のPR事業を実施(1983年発足)
宮城・山形地域連携軸	宮城県、山形県	宮城・山形地域連携推進会議	<ul style="list-style-type: none"> 平成8(1996)年10月宮城県・山形県と両県の商工会議所連合会でシンポジウムを開催。 平成12(2000)年「宮城・山形地域連携推進会議」設立(宮城県、山形県と両県の商工会議所連合会で構成) 近畿、九州地方からの修学旅行誘致促進事業 宮城、山形県間の修学旅行・体験学習の相互交流促進事業 等
海外事務所の共同設置	宮城県、山形県	宮城県、山形県	宮城県・山形県ソウル事務所(1992年宮城県により設置。2005年より共同運営)
山形県が仙台空港アクセス鉄道へ出資	宮城県、山形県	宮城県、山形県	山形県が仙台空港アクセス鉄道へ出資(2005年度)
知事会議の開催	福島県、茨城県、栃木県、群馬県、新潟県	福島県、茨城県、栃木県、群馬県、新潟県	知事会議の開催(2004,2005年)
21世紀FIT構想	福島県、茨城県、栃木県	「21世紀FIT構想推進協議会」	<ul style="list-style-type: none"> 平成4(1992)年「21世紀FIT構想推進協議会」設立(福島・茨城・栃木三県の産・学・官で構成)。 平成5(1993)年「21世紀FIT構想推進指針」策定。 観光ルートの設定、紹介や情報誌をるぶ「常陸 那須 南福島」の発行などによる圏域の情報発信 県境を越えた地域づくり団体活動への助成事業 等
福島・新潟地域連携軸	福島県、新潟県	福島・新潟県境圏域振興会議	<ul style="list-style-type: none"> 平成11(1999)年「福島・新潟県境圏域振興会議」設立(福島、新潟両県の県境10町村で構成) 2000年3月「阿賀野川シンポジウム」を開催
東京湾環状・湾口道路整備推進協議会	茨城県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、川島	千葉県経済同友会を始め19の経済団体	<ul style="list-style-type: none"> 東京湾口道路等の道路整備を推進する活動を実施 東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県、茨城県の民間経済団体が構成

上記「地域」には、都道府県の一部地域の場合を含む

名称	地域	主体	内容
北関東・新潟地域連携推進協議会	茨城県、栃木県、群馬県、新潟県	北関東・新潟地域連携推進協議会	<ul style="list-style-type: none"> 地域の主体性と創意工夫を基調として、それぞれの有する多様な資源を相互に活かしながら、様々な連携・交流を推進し、活力に満ちたゆとりと潤いのある新たな地域を形成することを目的に設立（平成7年） 北関東及び新潟地域の国道網・鉄道網等の沿線上の30市町村から構成 地域連携軸促進パートの開催、視察研修の実施、定期情報誌発行など
ハイパッチャーの育成 -首都圏ハイパッチャーネットワーク-	茨城県、千葉県、東京都、神奈川県	首都圏ハイパッチャーネットワーク	<ul style="list-style-type: none"> 首都圏に集積するハイパッチャーの高度技術を有する研究機関や大学等の技術シーズや研究成果を産業化へ橋渡しするハイパッチャーにフォーカスし、研究開発や事業化が円滑に展開できる環境を整備するため、産学間・企業間の連携によって経営資源を柔軟に補充できる高密度な人的ネットワークの形成・構築を図る。 特に、IT技術等をはじめとする我が国の優位な技術分野とハイパッチャー分野との連携・融合等をハイパッチャーに、高い国際競争力を有するハイパッチャーの育成を図り、もって世界市場で活躍できる企業群を創出する。 対象産業は、ハイパッチャー産業
広域連携物流特区	茨城県、栃木県、群馬県	茨城県、栃木県、群馬県	<ul style="list-style-type: none"> 港湾地域と北関東自動車道沿線地域等において、茨城・栃木・群馬の3県が共同で物流拠点の形成とネットワーク化を促進することにより、首都圏における新たな物流拠点の形成を図る。 港湾においては、仮ナバ-表示の柔軟化により手続負担の軽減やコスト低減を図るとともに、内陸部においては、保税蔵置場の距離要件の緩和により物流拠点の効率化を図る。 適用される特例措置 保税蔵置場設置基準の弾力化、自動車の回送運行時における仮ナバ-表示の柔軟化
地域産業活性化プロジェクト -首都圏北部地域- *産業クラス計画の1つ (経済産業省)	栃木県、群馬県	首都圏北部地域産業活性化推進ネットワーク	<ul style="list-style-type: none"> 栃木県、群馬県における輸送機会等の産業集積のポテンシャルを活かすため、産業支援機関等のネットワークの整備を促進し、これを通じた企業ニーズの把握と技術力のある意欲的な企業に対する関連施策の総合的・効果的投入を行うことにより、世界に通用する企業群の育成を図る。 主な対象産業は、輸送機器、電気機器を中心とした製造業
八都県市首脳会議	埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県	東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県、横浜市、川崎市、さいたま市、千葉市	<ul style="list-style-type: none"> 首都圏の広域的あるいは共通の行政課題に積極的に対応するために設置された組織で、知事及び市長で構成 これまで検討された主要協議事項 <ul style="list-style-type: none"> 環境問題、廃棄物処理問題、首都機能のあり方、地方分権問題、地震・防災対策（産業はなし） これらの課題を具体的に検討するため事務局レベルによる各委員会等を設置
情報ハイパッチャーの育成 -首都圏情報ハイパッチャーフォーラム(ITVF)- *産業クラス計画の1つ (経済産業省)	埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県	首都圏情報ハイパッチャーフォーラム	<ul style="list-style-type: none"> 情報ハイパッチャー企業の新規ビジネス創出の場として、ポテンシャルの高い首都圏地域の環境整備（新事業プラットフォーム体制の整備、企業間及び産学官ネットワーク形成の推進）を行い、我が国IT産業レベルとなる新事業を創出する場を創り出すとともに、これに参加する企業の中から世界に通用する情報ハイパッチャー企業の育成を図る。 対象産業は、情報関連産業（情報ネットワーク、ソフトウェア、コンテンツ、電子デバイス関連）

上記「地域」には、都道府県の一部地域の場合を含む

名称	地域	主体	内容
地域産業活性化プロジェクト -首都圏西部地域(TAMA)- *産業クラス計画の1つ (経済産業省)	埼玉県、東京都、神奈川県	(社)首都圏産業活性化協会(TAMA協会)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域企業の研究開発力・技術力向上をより強固に推進し、国際的市場競争力を確保するため、産学官のより高度なネットワーク化と事業化に必要な資金・人材・販路といった外部経営資源の迅速な補完体制を整備し、世界有数の新規産業創出拠点「TAMA」を形成する。 ・300以上の企業、40近い大学、22自治体、800の商工会議所・商工会から構成 ・主な対象産業は、産業用機械、電子機器、通信機器、これらの部品製造及び関連ソフトウェア開発
地域産業活性化プロジェクト -東葛・川口地域- *産業クラス計画の1つ (経済産業省)	埼玉県、千葉県	東葛・川口地域産業集積活性化協議会新産業創出推進ネットワーク	<ul style="list-style-type: none"> ・千葉県東葛地域から埼玉県川口地域における機械、金属等の産業集積のポテンシャルを活かすため、地域中小企業と大学、産業支援機関等のネットワークを形成し、本ネットワークを通じた企業ニーズの把握と技術力の高い研究開発型企業に対する関連施策の総合的・効果的投入により同地域において新産業の創出を促進する。 ・企業、大学、自治体、商工会議所・商工会等から構成 ・主な対象産業は、機械、金属等のメカトロニクス、IT関連、情報関連
リニア中央新幹線	東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県、山梨県、長野県、愛知県、三重県、奈良県、大阪府、奈良県	リニア中央エクスプレス建設促進期成同盟会	<ul style="list-style-type: none"> ・リニア中央新幹線の実現に向けて取り組みを行うために設立 ・沿線9都府県(東京都、神奈川県、山梨県、長野県、岐阜県、愛知県、三重県、奈良県、大阪府)から構成
地方自治体が、協議会	東京都、神奈川県、静岡県、大阪府、和歌山県、宮崎県	東京都、神奈川県、静岡県、大阪府、和歌山県、宮崎県	<ul style="list-style-type: none"> ・が、/推進に賛同する都道府県が連携してが、/実現のための法制度等について検討を行うために設置 ・協議会の委員は、が、/推進に賛同する都道府県の部長級職員をもって構成 ・所掌事項 日本における望ましいが、/像に関すること、が、/実現のための法制度の整備促進に関すること、その他が、/推進に關して必要な事項
京浜3港広域連携協議会	東京都、神奈川県	東京都、川崎市、横浜市	<ul style="list-style-type: none"> ・京浜3港の港湾管理者が「競争と連携」という基本理念の下に、スバ-中核港湾として国際競争力を強化していくため、港間のコネクティブ輸送効率化や物流ボ-トルネック解消などの広域連携施策の推進母体として、スバ-中核港湾の指定に先駆け設立 ・これまでの検討事項 ・入港料やセテイ-制度、利用促進に向けた検討、災害対応の連携・協力(震災時における相互利用の協定締結など)
北アルプスゴールデンルート構想	新潟県、富山県、長野県、岐阜県	北アルプスゴールデンルート広域観光推進協議会	2001年には「北アルプスゴールデンルートミニ・フォーラムin大町」を開催する他、「北アルプスゴールデンルート1周実験の会」の実施、北アルプスゴールデンルートボ-スターの作成などを行っている。
中部縦貫地域連携構想	富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県	中部縦貫道路建設促進期成同盟会	2000年度石川県において中部縦貫地域連携構想のための基本資料作成。
日本中央横断軸構想	富山県、石川県、岐阜県、愛知県	日本中央横断軸構想推進協議会	1996年以降日本中央横断軸形成に向けた13の構想を実現していくため、調査の実施、ホームページ開設、市町村研修会、シンポジウム等の諸事業を展開。

上記「地域」には、都道府県の一部地域の場合を含む

名称	地域	主体	内容
環白山広域観光推進事業	富山県、石川県、福井県、岐阜県	環白山広域観光推進協議会	2004年度は、観光ガイドブックの作成や恐竜街道スタンプラリーを実施。2005年度は、引き続き恐竜街道スタンプラリーの実施や環白山地域を周遊するモデルコースの造成を行う。
環日本海の経済交流促進	富山県、石川県、福井県	北陸環日本海経済交流促進協議会	1992年に設立された北陸AJECは、北陸の産学官が連携・協力のもとに、知的ネットワーク形成を進め、環日本海経済交流促進の共通課題に取り組んでいる。対岸諸国に関する情報収集・提供、対岸諸国との経済交流に関する調査研究、対岸諸国への知的支援・人的交流、環日本海経済交流普及啓発 など諸事業を展開。 1993年以降、AJECレポートを毎年2回刊行している。
「俱利伽羅いにしへの街道」を活かす地域興し	富山県、石川県	小矢部市、石川県津幡町	1996年、街道を歩き、ごみ拾いや、アトラクションなど両市民の交流を促進する「くりにから夢街道歴史ウォーキング&クリンキャンペーン」実施。以降、毎年1回、テーマを変え、継続して行われている。
金福ゆかりの集い	富山県、石川県	金沢市、富山県福光町(旧)	「金福ゆかりの集い」は、1992年以降毎年開催され、毎回500～600人が参加。HPでの相互の紹介の他、観光や人的交流を促進。小学校では、踊り、スポーツ、遠足など学校活動の中で、定期的に相互交流している。
日本の心のふるさとゾーン整備構想	富山県、岐阜県	日本の心のふるさとを守り育てる飛越協議会	2000年に地域サポーター制度の「ふるさと飛越クラブ」を創設。2002年からは地域交流・連携推進活動支援事業や飛越探訪ドライブラリーの実施、HP、ドライブマップや特製名刺などを活用した飛越地域のPRを行っている。
ぶり街道	富山県、岐阜県	富山市、飛騨市、高山市、関係市町村、民間団体等	歴史の道「ぶり街道」沿線地域の地域活性化や新たな地域づくりの取り組み。ぶり街道マップやイベントカレンダー製作の他、富山市から飛騨市や高山市に実際にぶりを運ぶ「ぶり・ノーベル出世街道祭り」を開催。
南砺広域連合の連携による病院建設	富山県、岐阜県	富山県旧福光町、旧城端町、旧平村、旧上平村、岐阜県白川村	富山県、岐阜県の2町3村は「南砺広域連合」を設立し、県域を越えて連携し、地域の新病院を建設(2002年10月開院)。現在、訪問看護ステーション事業を順次拡大し、地域医療向上を目指している。
関西広域連携協議会	福井県、三重県、大阪府、京都府、奈良県、和歌山県、徳島県	福井県・三重県・滋賀県・京都府・大阪府・兵庫県・奈良県・和歌山県・徳島県・京都市・大阪市・神戸市・関西連所・大阪商工会議所・京都商工会議所・神戸商工会議所等	1999年に設立され、関西の地方公共団体及び経済団体等が広域的な連携を図り、関西の発展に寄与することを目的として、様々な施策を展開している。 ・「文化・観光」・「環境」・「防災」・「産業・科学技術」・「南北近畿の活性化」・ ・「地方分権」等のテーマ毎に、部会を設置し検討している。 ・主な活動 ・関西広域・ツーリズム戦略 ・関西夏のエコスタイルキャンペーンの展開 ・関西文化の日 ・訪日外国人用「関西バスポートの発売」 等多方面にて取組を実施している。
「近畿の将来の姿」の作成及び取組	福井県、三重県、大阪府、京都府、奈良県、和歌山県、徳島県	関西広域連携協議会 近畿広域連携協議会 (近畿の国の出先機関で構成)	歴史・文化・気風や自然等の近畿の個性を踏まえ、今後(15～20年先)の近畿の目指すべき地域づくりの指針として、自治体と経済界で構成する関西広域連携協議会と国の出先機関で構成する近畿広域戦略協議会が共同で、平成16年7月に「近畿の将来の姿」を取りまとめた。 今後はこの構想を、社会資本の整備に係る長期ビジョンとして、様々な機関や住民が共有し、連携・協働しながらその実現に向けた取組を推進していくことを目指している。

上記「地域」には、都道府県の一部地域の場合を含む

名称	地域	主体	内容
関西・広域ソーリス △戦略	福井県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、徳島県	関西広域連携協議会	2000年に策定され、関西への国内外からの集客力向上に向けた圏域が一体となった施策・取組を展開 ・PRツールの充実、広域プロモーションの促進 ・コンベンションの誘致・相互支援 ・マーケティング調査 等
日本まんなか共和国	福井県、岐阜県、三重県、滋賀県	福井県、岐阜県、三重県、滋賀県	日本まんなか共和国知事サミットの開催（年1回、平成13年8月29日 福井県勝山市） ・文化、技術交流、海外連携、観光、環境、県立病院、職員研修、陶磁器の交流（産業連携）、女性による交流事業、IT戦略への連携した対応の各分野について連携 日本まんなか共和国知事サミットの開催（年1回、平成14年10月15日滋賀県近江八幡市） ・文化、技術交流、海外連携、観光、環境、県立病院、職員研修、陶磁器の交流（産業連携）、女性による交流事業、IT戦略への連携した対応、行政経営品質に向けた連携、雇用確保対策への対応の各分野について連携 日本まんなか共和国知事サミットの開催（年1回、平成15年9月10日 岐阜県多治見市） ・文化、技術交流、海外連携、観光、環境、県立病院、職員研修、陶磁器の交流（産業連携）、女性による交流事業、IT戦略への連携した対応、雇用確保対策への対応の各分野について連携
地域産業活性化プロジェクト -中央自動車道沿線地域- *産業クラスター計画の1つ (経済産業省)	山梨県、長野県	中央自動車道沿線地域新規産業創出推進協議会	・長野県及び山梨県の中央道沿線地域における精密機械等の産業集積のポテンシャルを活かすため、産業支援機関等のネットワークの整備を促進し、これを通じた企業への把握と技術力のある意欲的な企業に対する関連施策の総合的・効果的投入を行うことにより世界に通用する企業群の育成を図る。 ・主な対象産業は、一般機械、精密機械
三遠南信軸	長野県、静岡県、愛知県	三遠南信地域交流ネットワーク会議	三遠南信サミット ・平成6年2月の第1回から毎年行われており、57市町村と3県、関係の国機関、経済団体が一堂に会して三遠南信地域の将来像を語り、実現のための取り組みを具体化させています。 産業おこしの実践活動 ・三遠南信山岳都市研究会は、国の三遠南信地域整備計画調査にあわせて、地元の見解を反映させようと設立された民間団体です。これまで、企業人同士の交流をベースに県境を越えた実質的な事業連携をいくつも仲介してきました。

上記「地域」には、都道府県の一部地域の場合を含む

名称	地域	主体	内容
伊勢湾総合対策協議会	岐阜県、愛知県、三重県	常任幹事…岐阜県、愛知県、三重県、名古屋市の企画担当局長 幹事…三県一市の関係部局長(商工、農林水産、土木、衛生、環境) 三重県総合企画局首都機能移転・広域交流推進室	13年度 ・伊勢湾総合対策協議会幹事会及び総会の開催 ・伊勢湾データ集の作成 ・伊勢湾マップの作成 ・第5回世界閉鎖性海域環境保全会議への参加(平成13年11月20日～22日) 14年度 ・伊勢湾総合対策協議会幹事会の開催 ・伊勢湾総合対策協議会ホームページの充実 ・シンポジウム「私たちの大切な海・伊勢湾」への参加(平成14年11月23日) 15年度 ・伊勢湾総合対策協議会幹事会の開催 ・「伊勢湾の総合的な利用と保全に係る指針」の進行管理及び検証
東海三県一市連絡協議会	岐阜県、愛知県、三重県	メンバー 岐阜県、名古屋、愛知県、三重県、名古屋市の知事市長、会長…知事市長の持ち回り 事務局…各県市持ち回り 監事…各県市持ち回り 幹事会幹事:三県一市の企画担当部長	13年度 東海三県一市知事市長会議の開催 ・IT革命への対応、資源循環型社会の構築、中部国際空港・2005年万博、広域的高速交通網の整備等の課題について協議 調査研究事業 ・「県境を越えた広域交流・連携の取り組み」事例として、北東北知事サミット等の調査を実施 ・「ITに関する連携」を推進するため、東海三県一市の情報担当課も含めて、岐阜県のソフトピアジャパンで研修を実施 14年度 東海三県一市知事市長会議の開催 ・自動車環境対策の推進、東海地震対策における広域的な連携、地域におけるBtoB(企業間電子商取引)の推進と、CALS/E C等のGtoB(行政と民間企業との取引)の展開、IT施策の推進等の課題について協議 15年度 東海三県一市知事市長会議の開催 ・地方分権の推進・三位一体改革の推進、都市の安心・安全、ごみゼロ社会の実現、地域の国際化対応力の強化等の課題について協議
環伊勢湾広域交流圏	岐阜県、愛知県、三重県	岐阜県、愛知県、岐阜県、名古屋市の企画担当局長	新たに自動車環境対策や東海地震対策等について検討を始めるとともに、「伊勢湾の総合的な利用と保全に係る指針」に基づいた調査・研究事業を行っています。

名称	地域	主体	内容
京滋奈三・広域交流圏	三重県、滋賀県、京都府、奈良県	行政…三重県、滋賀県、京都府、奈良県及び京都府の企画担当部局長 経済界…京都・大津・奈良各商工会議所及び三重県商工会議所連合会の専務・常務理事、京都・滋賀・奈良各経済同友会の事務局長 会長…京都経済同友会 事務局…京都経済同友会	13年度：パンフレット「畿央の杜」の作成、第5回京滋奈三・広域交流圏シンポジウムの開催（平成14年2月6日三重県名張市で開催） 14年度：森林保全と活用策の研究、森林・林業等をテーマに、これらの活動を行っている団体、施設の現地調査 15年度：森林保全と活用策の研究、森林・林業等をテーマに、これらの活動を行っている団体、施設の現地調査
紀伊半島広域交流圏	三重県、奈良県、和歌山県	紀伊半島知事会議（三重・奈良・和歌山3県知事）、紀伊半島振興対策協議会（三重・奈良・和歌山3県の企画担当部局長）	第13回紀伊半島知事会議の開催（平成14年5月9日 和歌山県本宮町） 第14回紀伊半島知事会議の開催（平成15年9月3日 紀伊長島町）
瀬戸内海環境保全知事・市長会議	京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、福岡県、福岡県、大分県	瀬戸内海沿岸2府11県知事：京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山、岡山、広島、山口、徳島、香川、愛媛、福岡、大分県、域内5政令指定都市市長、域内12中核市市長	瀬戸内海環境保全知事・市長会議（1971年発足）を毎年開催し、瀬戸内海環境等について協議する。主な事業として、瀬戸内海環境保全に関する国への建議及び要望活動、海上浮遊ゴミ等に関する普及啓発事業（3,000万人瀬戸内海クリーン大作戦の実施）等を実施。
T・T A T地域連携軸構想	京都府、兵庫県、徳島県、高知県	京都府、兵庫県、徳島県、高知県	2004年度 フィールドミュージアム交流会、広域交流懇談会を開催。 形成支援助成事業（12事業に助成）の実施。
関西圏における次世代ロボット産業の国際拠点形成構想	京都府、大阪府、兵庫県	関西次世代ロボット推進会議（京都府・大阪府・兵庫県・京都府・大阪市・神戸市・経済6団体・大企業・研究所・企業等）	近畿圏の高いポテンシャル（高い研究力をもった大学・研究機関、企業やものづくりの中小企業が集積している等）を最大限に活用した競争力のある新たな産業領域として、次世代ロボット、特に「生活支援ロボット」の産業化を目指して、2003年に推進会議が設立された。 2004年には、都市再生本部の第七次都市再生プロジェクト「大阪圏における生活支援ロボット産業拠点の形成」として決定され、取組が進められている。

上記「地域」には、都道府県の一部地域の場合を含む

名称	地域	主体	内容
国際リゾートゾーン「なぎさ海道」の形成	大阪府、兵庫県、徳島県、歌山県、徳島県	大阪湾ベイエリア推進機構	大阪湾ベイエリア地域の海岸の観光利用を多様な形で促進し、国際リゾートゾーンとしての「なぎさ海道」の形成を図ることを目的として、下記のような取組を行っている。 ・リゾート景観の形成 ・集客・文科施設のネットワークの形成 ・長期滞在・宿泊施設の提供 ・国際的な集客イベントの開催 ・文化人の集積促進 ・リゾート客と市民の交流促進
瀬戸内四都市広域観光推進協議会	兵庫県、岡山県、徳島県、香川県	神戸市、倉敷市、鳴門市、琴平町	2003年4月に設立された協議会であり、個性ある観光資源を持つ四都市が手を結び、魅力度の高い広域の周遊ルートを設定し、訪日客を含む全国からの観光客を対象とした共同による広域観光誘致事業を実施し、圏域への観光客の誘致を図るとともに、会員相互の観光振興と都市の発展を期することを目的に活動している。
中四国サミット	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県	中四国9県、中国経済連合会、四国経済連合会	中四国の一体的発展を目指し、1989年度から知事、中経連、四経連会頭の会議を毎年開催。具体的事業として、中四国文化交流事業「中四国文化の集い」等を実施。
中国・四国ブロック内拠点病院連絡協議会	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県	中四国9県、広島市、ブロック拠点病院(3病院)、拠点病院(58病院)、広島県臨床心理士会	中四国地方のエイズ対策の有機的連携と、エイズ医療水準の向上を図るために1997年に設置。中四国ブロック内のエイズ対策の計画・立案に関すること及びブロック拠点病院、臨床心理士会、拠点病院及び各市の連携に関すること等を協議事項としている。また、同協議会内に、中国四国ブロックエイズ対策推進会議を設置し、中国四国ブロックのエイズ対策の具体的な協議を行っている。
中国・四国海外技術研修員合同交流事業	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県	中国5県、徳島県	中国四国各県受け入れの海外技術研修員等に研修に関する情報交換と親睦・交流を深める場を提供することにより、研修員相互のネットワーキングづくりを進めるとともに、広域連携を推進し、研修員受入事業の効果的な運営を実施。(1998年度より実施)
西日本中央連携軸構想	鳥取県、島根県、岡山県、徳島県、香川県、高知県	鳥取県、島根県、岡山県、徳島県、香川県、高知県	2004年度 観光パンフレット「6ケンわくわくMAP」等の作成や交流の集いを開催。「交流」促進事業費助成事業(2004年度未までの実績94件)の実施。
中国地域産学官コラボレーション会議	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県	中国地方5県、広島市、中国経済連合会、広島大学、中国経済産業局他計75機関	大学や研究機関の知的資源を活用したイノベーションの創出や新事業の挑戦による産業創生等を新たな産学官連携により推進すべく産学官のトップが対談するサミットを開催し、2002年2月に「中国地域発展のための産学官連携マスタープラン」を採択した。同マスタープランを推進するため、「中国地域産学官コラボレーション会議」を開催している。
中国地域観光連携事業	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県	中国地域観光推進協議会	中国地域の観光振興を目的として、広域のかつ効果的に事業展開を図っていくため、中国地方5県や国など行政と、経済団体や観光団体等が連携し、中国地域の新しい観光イメージの創造、テーマ性・ストーリー性のある広域観光ルートの創造、観光ポータルサイトの構築による国内外へのPR活動を実施した。また、2005年度は、韓国、台湾からの中国地方への観光需要を喚起するため、観光ビジネスフォーラムの開催を予定。
山陰地域連携軸構想	鳥取県、島根県、山口県	鳥取県、島根県、山口県	山陰地域連携軸の形成に向け、島根・山口県知事対談の隔年開催、日本海沿岸地帯振興連盟への参画などを継続的に実施中。
中四国地域連携軸構想	鳥取県、島根県、岡山県、愛媛県、高知県	鳥取県、島根県、山口県、愛媛県、高知県、広島市	2004年度 地域づくり交流会を開催。地域間交流促進事業(4事業に助成)、広域交流共同開催事業(1事業に助成)、モニターツアー支援事業(4事業に助成)の実施。

上記「地域」には、都道府県の一部地域の場合を含む

名称	地域	主体	内容
広島・島根観光連携協議会	島根県、広島県	広島県、湯来町等10町村、県観光連盟、島根県、浜田市等9市町村、県観光連盟等	両県が共有する伝統芸能や自然、歴史遺産などの多彩な観光資源を広域的にネットワーク化し、各地域の特性を活かした観光ゾーンの構築を図ることを目的に、島根県及び関係市町村等と連携し、1999年度から観光振興事業を実施。
ルート54フェスタ（ルート54フェスタしまね）	島根県、広島県	島根県、広島県	1996年から広島県の国道54号線沿線において「ルート54フェスタ」を開催し、都市と農村の交流促進、地域特産物の販売等を行ってきたが、1997年からは島根県側の54号線沿線でも、「ルート54フェスタしまね」を開催。現在、両県が連携してマスコミへの資料提供やイベントでのPR等で、フェスタの広報に努めている。
県境地域観光振興対策事業（島根・山口観光振興協議会）	島根県、山口県	島根県、山口県及び萩市ほか10市町村	島根・山口両県県境地域の有機的連携を高め、高速交通体系の進展に対応した一体的な観光振興を図る。（1992年度事業開始） 主な事業として、新たなエリアイメージ創出のための計画策定、人気観光雑誌（るぶ萩・津和野）の発行、観光パンフレット作成、マスコミ・旅行AGT招聘、モニターツアー実施等を実施。
広域活力創造圏交流連携推進事業	島根県、山口県	山口県、島根県、山口・島根県境16市町村	2000年度から2002年度まで、広域活力創造圏共同推進事業により、県境を越えた観光客誘致、魅力発信、住民の交流促進広域的など交流連携を隣接県及び県境近隣市町村とともに共同で実施した。
瀬戸内海交流圏の形成	岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県	瀬戸内海交流圏研究会（瀬戸内海沿岸6県、経済界）	瀬戸内海沿岸の関係団体に統一的な認識を醸成し、各種交流・連携策を通じて瀬戸内海地域を活性化するため、2004年度は、瀬戸内海交流圏研究会により、瀬戸内海創生構想を策定するとともに、構想推進のための瀬戸内海創生構想推進検討会議を設置。
東中・四国スーパー・テクノ・ゾーン（STZ）」の整備	岡山県、徳島県、香川県、高知県	岡山県、徳島県、香川県、高知県	以下の事業を実施するとともに、これらの事業を円滑に進めるために広域的な協力的体制を構築する。（1995年より実施） 産官学の共同研究や広域的な研究開発等を行う研究開発事業、 情報化支援や研究開発に対する支援を行う産業支援事業 研究開発施設や情報関連施設の整備及び機能の拡充を行う施設整備事業
瀬戸内中央都市圏構想の推進	広島県、愛媛県	愛媛県内6市5町、広島県内13市13町	2003年度 瀬戸内中央都市圏構想推進連絡会解散。 2003年度以降は、瀬戸内中央都市圏構想研究会においてイベント情報交流事業のみ継続。
瀬戸内中央・水軍観光ルート協議会	広島県、愛媛県	瀬戸内中央・水軍観光ルート協議会広島県、広島市等10市町、県観光連盟、愛媛県、松山市等14市町村、県観光協会等	両県が共有する水軍ゆかりの史跡、文化財等を中心に、歴史、文化やしまなみ海道などの多彩な観光資源をネットワーク化し、周遊・滞在型観光ゾーンの形成を図ることを目的として、愛媛県及び関係市町村等と連携し、観光振興事業を実施（事業内容）・受入体制の整備に関する事業・情報収集及び情報提供事業・普及宣伝活動を実施。（1973年設立）
日韓海峡沿岸市道知事交流会議	山口県、福岡県、賀県、長崎県	山口県、福岡県、佐賀県、長崎県	1992年に第1回会議が開催。福岡県、佐賀県、長崎県、山口県と釜山広域市、全羅南道、慶尚南道、済州道の地域間交流を促進するため、知事及び市長が一堂に会し、意見交換を行うとともに、日韓住民の親善を目的にサッカー大会などの交流事業も行っている。また、日本の4県が共同で日韓広域観光協議会を設立、2004年には韓国市民モニターツアーを行っている。2004年は山口県で開催。事務局は4県持ち回り。

上記「地域」には、都道府県の一部地域の場合を含む

名称	地域	主体	内容
九州北部県際交流	山口県、佐賀県、熊本県、大分県	山口県、佐賀県、熊本県、大分県の県際地域市町村	各県際地域において、関係市町村を中心として、各々に交流を推進する組織を設け、独自にシンポジウム等の交流イベント事業、スポーツ交流事業、観光連携事業（マップ、パンフレット作成等）、施設連携事業、研修、情報交換事業のような交流事業を実施している。
県境地域観光振興対策事業（関門海峡観光推進協議会）	山口県、福岡県	下関市、北九州市	海峡メッセ下関や唐戸地区を中心とした下関地域と門司港レトロ地区を中心とした北九州地域の連携の強化を関門海峡観光推進協議会（1997年設立）に参画して推進する。
関門連携	山口県、福岡県	下関市、北九州市	関門海峡を挟んで歴史的につながりの深い北九州市・下関市両市が県境を越え、様々な連携を図り、活力ある地域づくりを進めるもので、1987年から両市町による会議を行っている。両市で同一の関門景観条例の制定（2001年）や、図書館等文化施設の広域利用（2003年）、観光誘致活動（1997年）、離島への給水事業（2004年）などを行っている。
東アジア（環黄海）都市会議および東アジア経済交流推進機構	山口県、福岡県	北九州市、下関市、福岡市	北九州市が1991年に提唱した「環黄海経済圏構想」のもと、「東アジア（環黄海）都市会議」を設立。現在、日中韓の3ヶ国10都市（北九州市、下関市、福岡市、大連市、天津市、青島市、烟台市、釜山広域市、仁川広域市、蔚山広域市）が会員となっており、都市間の連携強化や地域経済の振興に取り組んでいる。また、これまでの取組に加え、経済交流を活発化させる仕組みとして、2004年11月に、10都市の商工会議所の会頭を主体とする経済人を加えた「東アジア経済交流推進機構」を創設。「ものづくり」「環境」「観光」「ロジスティクス」の4分野を軸に、具体的な経済交流を実施することとしている。
四国はひとつ（四国4県連携事業）	徳島県、香川県、愛媛県、高知県	徳島県、香川県、愛媛県、高知県	地方分権の一層の進展や道州制など四国の将来像を見据え、総合的な視野から4県の交流・連携を促進し、四国全体の総合力の向上と一体的な発展を目指す取り組みを、毎年度開催する四国知事会議での合意に基づき実施している。（2001年度から実施）
歴史・文化道推進協議会	徳島県、香川県、愛媛県、高知県	四国地方整備局、四国運輸局、四国4県、四国電力、JR四国、日本郵政公社四国支社、JF四国支社、四国経済連合会	1997年に、四国の官民が一体となって歴史・文化道推進協議会を設立し、四国各地に歴史的テーマを持つ11のモデル地域を設けて路標識や道の駅での案内板の整備、パンフレットの製作などの活動を進めている。
野球独立リーグ「四国アイランドリーグ」の設立	徳島県、香川県、愛媛県、高知県	(株)IBLJ、四国4県等	石毛宏典氏（元オリックス監督）が設立したわが国初の野球独立リーグ（2005年度開幕）。プロ野球選手を目指す若者に、元プロ野球選手による質の高い指導と、実践を中心とした技術向上の場を提供するとともに、野球を通じた地域社会との交流、地域社会への貢献、四国からの情報発信を目指している。四国4県や松山市が球場使用料の減額などの支援を行っている。
2県共同によるアテナショップの運営	香川県、愛媛県	香川県、愛媛県	2003年3月、香川県と愛媛県は両県の特産品などを扱う共同のアテナショップ「せとうち旬彩館」を東京・新橋にオープンした。2005年3月までの2年間で約75万人が利用、年間売上高も当初予想を上回る3億8千万円に達している。
アジア太平洋都市サミット	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県	アジア太平洋都市サミット事務局	1994年に第1回会議が開催され、日本から鹿児島市、北九州市、熊本市、宮崎市、長崎市、那覇市、大分市、佐賀市、福岡市が参加し、海外からは12ヶ国17都市が参加する。アジア太平洋地域の諸都市の首長が一堂に会し、これまで都市行政を進めてきた立場からお互いの経験を交えて率直な意見交換等を行うことにより都市問題の解決に向けた相互協力、さらには、都市の一層の発展に向けたネットワークの構築を推進することを目的とする。隔年で開催するサミット（2006年はウルムチ市で開催）の他、実務者会議、研修員の受入などを行う。事務局（実行委員会）は福岡市。

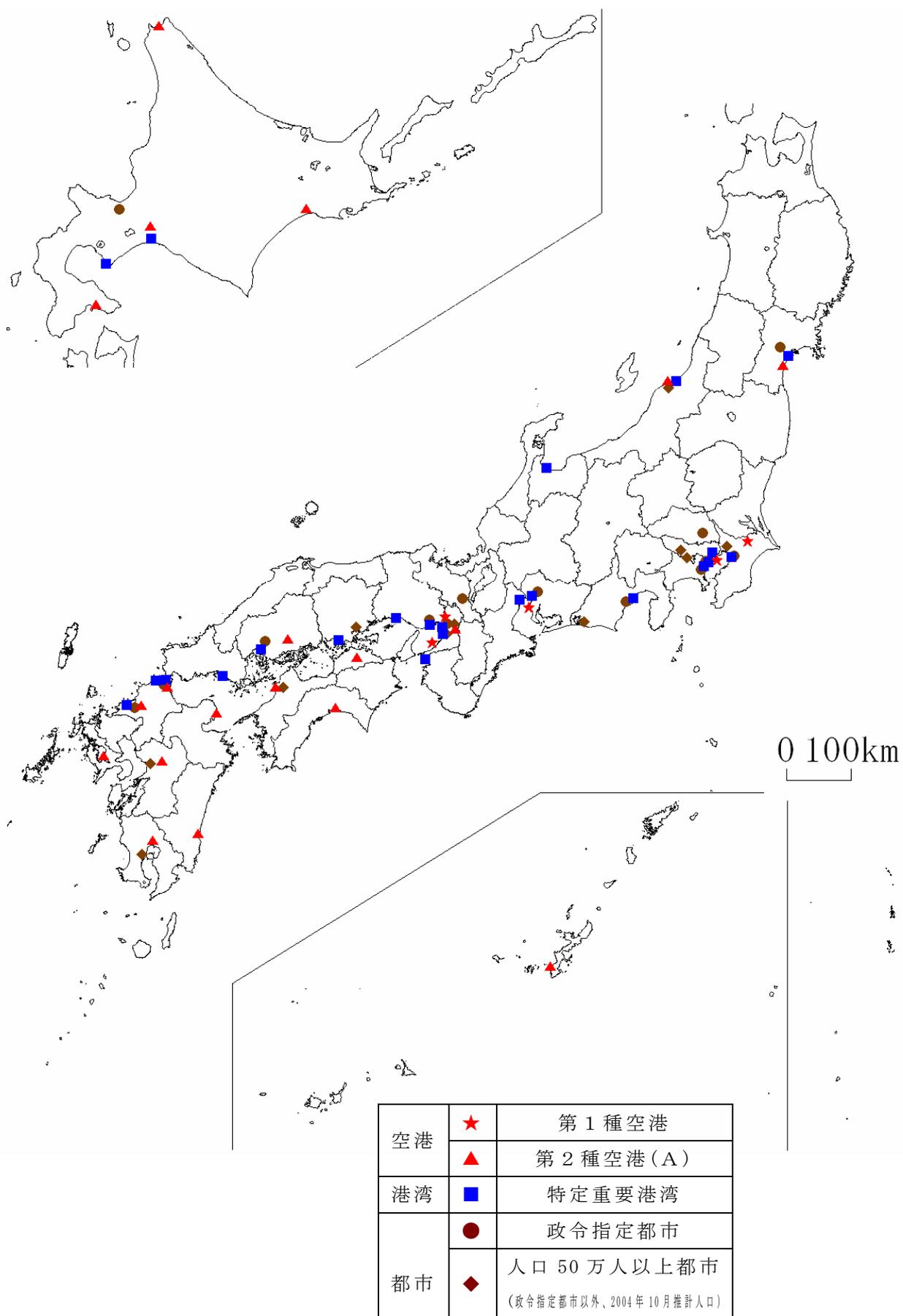
上記「地域」には、都道府県の一部地域の場合を含む

名称	地域	主体	内容
九州観光推進機構	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県	九州観光推進機構	九州地方知事会、九州・山口経済連合会、九州商工会議所、九州経済同友会で構成される「九州地域戦略会議」(2003年10月発足)の下に、官民一体となった九州の広域観光振興を促進するための戦略と、具体的施策の検討を行うための「九州観光戦略委員会」を2002年1月に設立し、その戦略の実行組織として「九州観光推進機構」が2005年4月に設立された。(これを受け九州観光戦略委員会は解散、委員は九州観光推進機構の評議員に就任)
環黄海経済・技術交流会議	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県	九州・山口経済連合会	2001年に第1回会議が開催され、韓国の京畿道など5道4市、中国の遼寧省、河北省など4省3市、日本からは九州7県・2政令市、九州経済産業局、九州・山口経済連合会等が参加している。会議の目的は、黄海地域において、経済・技術交流の一層の緊密化を図るため、関係政府機関、自治体、経済団体等の官民が一堂に集い、環黄海地域の相互発展のあり方、相互交流の円滑化と拡大方策等について協議することにより、貿易・投資・技術交流等の実体経済の推進による「開かれた環黄海経済圏」の形成を促進すること。2004年は宮崎県で開催。事務局は九州・山口経済連合会。
有明海・八代海沿岸地域開発構想	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、鹿児島県	有明海・八代海沿岸地域開発及び交通体系に係る検討委員会	1999年に「有明海・八代海沿岸地域開発構想」を策定。2000年に開発構想のホームページ作成。2003年リリーフレット作成、戦略プロジェクト可能性調査実施。2004年に構想P Rと交流促進を目的として沿岸地域の構成市町村道路網図作成。
NPO法人みらい有明・不知火	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県	NPO法人みらい有明・不知火	2002年にNPO認証取得。有明海・八代海における海域環境・生態系の保全と海岸堤防・干拓低地の国土保全に資するため、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県の産学が連携し、有明海・八代海沿岸地域全体の環境と生活基盤の安定に貢献することを目的に設立。シンポジウムの開催や、技術情報誌の発刊などを行う他、熊本市において九州地方整備局、熊本県、熊本市などと共催で干潟フェスタを開催している。
NPO法人筑後川流域連携倶楽部	福岡県、佐賀県、熊本県、大分県	NPO法人筑後川流域連携倶楽部	1999年6月にNPO認証取得、筑後川流域の市町村(福岡県25市町村、佐賀県15市町村、熊本県4町、大分県12市町村)を活動範囲として、筑後川流域における地域連携を深めるための情報交換と人的交流を促進し、流域圏における環境向上や文化及び産業振興の発展に寄与し、連携事業により観光および地域振興を図ることを目的とする。河川敷の清掃活動、流域情報誌の発行、地域通貨の運用などの活動を行う。
東九州軸構想	福岡県、大分県、宮崎県、鹿児島県	東九州軸推進機構	2001年度「新たな東九州軸活性化プラン」策定。2003年3月東九州軸観光連携プロジェクト実施。
九州北部地域連携軸構想	福岡県、佐賀県、長崎県	九州北部三県広域連携推進協議会	1995年8月に九州北部三県広域連携推進協議会を設置。2002年度に「長崎街道沿線自治体連携促進計画書」を策定。
大筑紫都市圏構想(筑後田園都市圏構想)	福岡県、佐賀県	福岡県、佐賀県、市町村他	1999年10月に圏域内の交流・連携に対する機運の醸成を図るためのシンポジウムを開催。2000年度には取組の抽出、官民の役割分担等を検討するためのワーキンググループの設置。2002年3月に筑後ネットワークセミナーを開催している。
九州北部学術研究都市整備構想(アジア入九州)	福岡県、佐賀県	九州北部学術研究都市整備構想推進会議	九州北部7か所の拠点地域(北九州、宗像、飯塚、福岡、筑紫、久留米、鳥栖、佐賀)の大学、企業、国の研究機関等をネットワーク化し、学術文化や国際交流などの拠点づくりを旨とする。2003年度久留米ビジネスタワー開設。2004年度には福岡ハイオイクンキュベーションセンター、福岡システムLSI総合開発センターが開設。
NPO法人豊前の国建設倶楽部	福岡県、大分県	NPO法人豊前の国建設倶楽部	1999年9月にNPO法人認証取得、山国川流域の市町村(福岡県6市町村、大分県3市町村)を活動範囲として、山国川流域を範囲とした地域づくりを展開しようという発想のもと、山国川の「水」と「安全」をキーワードに、「遊び心」を忘れずに、人・もの・情報が行き交う地域を目指す。主な活動として、県境の綱引き合戦、河川敷の清掃活動、水源機能を守るための植林活動など。

上記「地域」には、都道府県の一部地域の場合を含む

名称	地域	主体	内容
西九州地域振興懇話会	佐賀県、長崎県	西九州地域振興懇話会	2005年4月18日に発足し、第1回懇話会を開催。社団法人九州・山口経済連合会、佐賀県、長崎県および両県の商工会議所連合会、さらには九州旅客鉄道株式会社等が参加し、情報交換、意見交換を通じて、九州新幹線長崎ルートを活用をはじめとした西九州地域の一体的な振興に資することを目的とする。本懇話会は随時開催し、懇話会で得られた成果を地域振興に役立てる。事務局は社団法人九州・山口経済連合会。
九州西岸軸構想	長崎県、熊本県、鹿児島県	島原・天草・長島架橋建設促進協議会	1995年度以降地域連携共同調査を実施し、2003年には地域の観光資源を把握し、その活用策を含めた観光の広域連携方策を検討。
九州中央山岳地域の地域交流・連携	熊本県、大分県、宮崎県	九州中央地域連携推進協議会	1997年に九州中央地域連携推進協議会が設立され、スタンプラリー等の交流イベントや、観光キャンペーン、シンポジウムを開催している。
南九州広域交流圏構想	熊本県、宮崎県、鹿児島県	南九州広域交流圏会議	2000年に3県合同商談会を開催。2002年より3県共同でホームページ（南九州ホットほっとネット）の構築、管理運営を行っている。
南九州地域における県際交流	熊本県、宮崎県、鹿児島県	熊本県、宮崎県、鹿児島県の県際地域市町村	南九州中部地域振興協議会を設置し、南九州中部振興計画の策定、重点課題解決に向けた運動の展開、地域内の交流促進、広域観光のPR等を行っている。
中九州連携軸構想	熊本県、大分県	中九州地域高規格道路促進期成会	1996年から熊本県、大分県で中九州連携会議開催。1997年に観光キャンペーン、シンポジウム開催。1998年から地域連携企画調査を実施している。
南の海洋連携軸構想	鹿児島県、沖縄県	南の海洋連携軸推進交流会議	1999年度より鹿児島・沖縄両県企画担当部長による南の海洋連携軸推進交流会議を開催している。

3. 全国主要空港・港湾・都市



4. 地域ブロックの概要

(地域ブロックの区分は「21世紀の国土のグランドデザイン」第3部の地域区分による)

	面積 (2000年) 万k㎡	推計人口 (2002年) 千人	GDP (2002年度) 百万円	行政投資額 (2002年度) 百万円	人口30万人以上都市
全 国	37.8	127,435	493,182,433	35,903,348	
北海道	8.3	5,670	19,635,630	2,580,849	札幌、旭川、函館
東 北 青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、新潟県	7.9	12,243	41,750,827	4,440,847	仙台、青森、秋田、郡山、いわき、新潟
関 東 茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県	3.7	41,760	180,216,143	8,920,861	東京区部、さいたま、千葉、横浜、川崎、宇都宮、前橋、川口、川越、所沢、越谷、船橋、松戸、市川、柏、八王子、町田、相模原、横須賀、藤沢
中 部 長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県	4.3	17,098	71,754,678	4,865,316	名古屋、静岡、長野、岐阜、浜松、豊橋、豊田、岡崎、一宮、四日市
北 陸 富山県、石川県、福井県	1.3	3,127	12,335,148	1,340,447	富山、金沢
近 畿 滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県	2.7	20,893	79,066,004	4,872,019	京都、大阪、神戸、堺、東大阪、枚方、豊中、高槻、吹田、姫路、尼崎、西宮、奈良、和歌山
中 国 鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県	3.2	7,718	28,293,382	2,529,426	広島、岡山、倉敷、福山、下関
四 国 徳島県、香川県、愛媛県、高知県	1.9	4,137	13,393,067	1,536,654	高松、松山、高知
九 州 福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県	4.2	13,447	43,237,491	4,306,415	北九州、福岡、久留米、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
沖 縄	0.2	1,339	3,500,063	510,515	那覇

出典：統計でみる県のすがた、人口推計（以上、総務省）、平成14年度県民経済計算（内閣府）、平成14年度行政投資実績（総務省）

※単位未満は四捨五入してあるので、全国の数字と内訳の計は一致していないところがある。

※推計人口は10月1日現在。

※GDPの全国値は各地域ブロックの数字を合計したものであり、国内総生産の数字とは一致していない。

諸外国との比較（2002年）

	国名、地域名	GDP(US百万\$)	人口(千人)	
	World	32,521,680	6,199,933	
1	United States	10,429,000	288,369	
2	日本	3,972,485	127,399	
3	Germany	1,986,072	82,508	
4	United Kingdom	1,563,708	59,229	
5	関東	1,440,116	41,760	茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨
6	France	1,436,873	59,485	
7	China	1,270,664	1,280,400	
8	Italy	1,186,174	57,690	
9	Canada	724,853	31,362	
10	Spain	655,193	40,917	
11	Mexico	649,078	100,819	
12	近畿	631,820	20,893	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
13	中部	573,395	17,098	長野、岐阜、静岡、愛知、三重
14	Korea, Rep.	546,713	47,640	
15	India	508,950	1,048,641	
16	Brazil	460,787	174,485	
17	Netherlands	418,454	16,144	
18	Australia	409,241	19,663	
19	九州	345,513	13,447	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
20	Russian Federation	345,056	144,071	
21	東北	333,633	12,243	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟
22	Switzerland	274,469	7,290	
23	Belgium	244,693	10,333	
24	Sweden	241,078	8,924	
25	中国	226,094	7,718	鳥取、島根、岡山、広島、山口
26	Austria	205,470	8,066	
27	Indonesia	200,111	211,817	
28	Poland	191,473	38,232	
29	Norway	190,658	4,538	
30	Saudi Arabia	188,551	21,886	
31	Turkey	183,888	69,626	
32	Denmark	172,357	5,374	
33	Hong Kong, China	160,017	6,787	
34	北海道	156,909	5,670	
35	Greece	133,008	11,005	
36	Finland	131,567	5,199	
37	Thailand	126,770	61,613	
38	Portugal	121,924	10,368	
39	Ireland	121,724	3,930	
40	Iran, Islamic Rep.	113,729	65,540	
41	South Africa	110,518	45,345	
42	四国	107,025	4,137	徳島、香川、愛媛、高知
43	Israel	104,206	6,566	
44	Argentina	102,042	37,516	
45	北陸	98,571	3,127	富山、石川、福井
46	Malaysia	95,164	24,305	
47	Venezuela, RB	92,889	25,220	
48	Egypt, Arab Rep.	89,854	66,372	
49	Singapore	88,275	4,164	
50	Colombia	81,675	43,834	

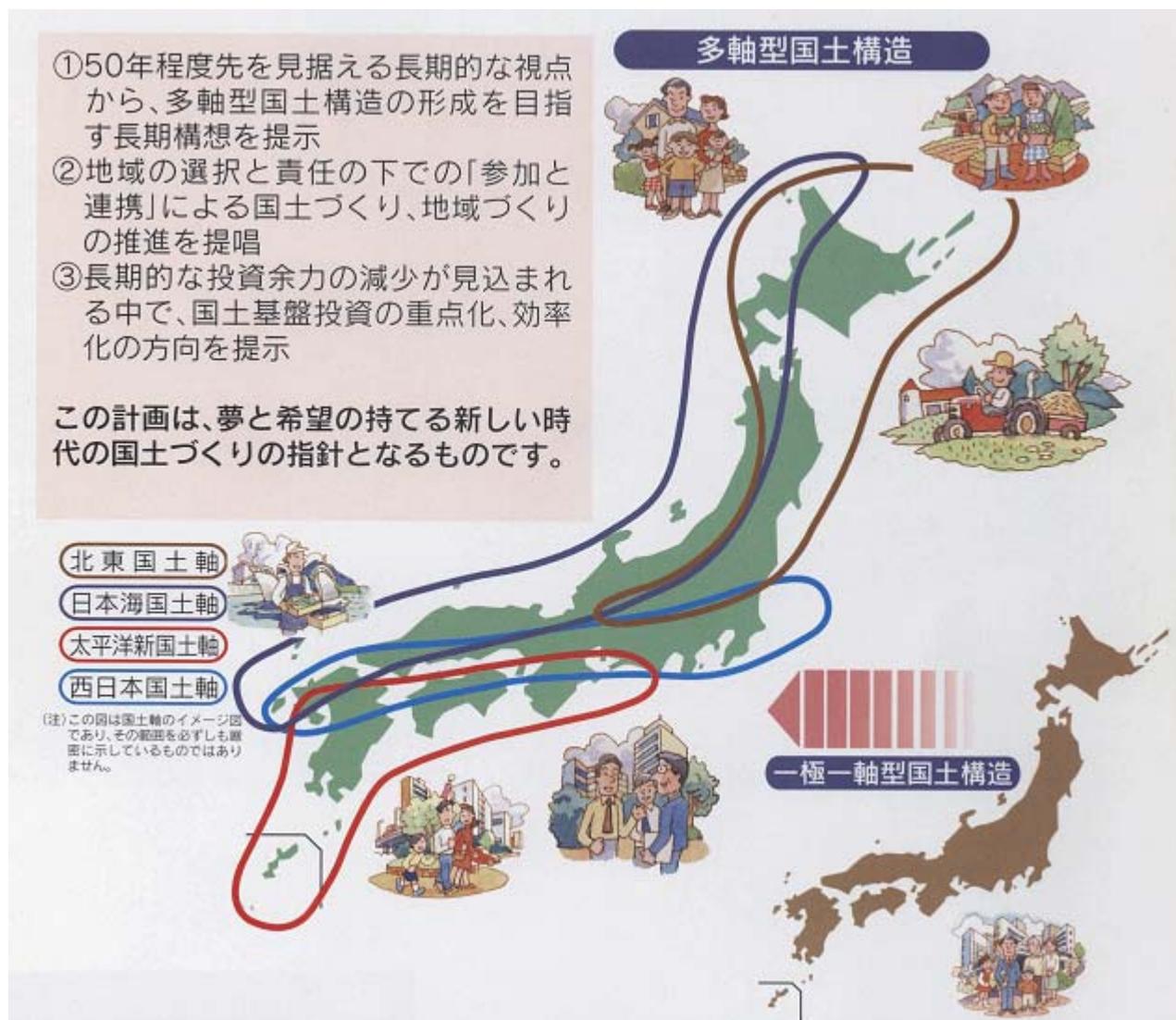
出典：世界銀行HP(<http://devdata.worldbank.org/data-query/>)

なお国内各地域の数値は「地域ブロックの概要」に同じ

沖縄県はGDP第67位

国内各地域のGDPは、東京外為市場における2002年中の平均レート
(中心相場)により算出 1ドル=125.14円(出典：日本銀行)

5. 21世紀の国土のグランドデザインにおける 国土軸のイメージ



「21世紀の国土のグランドデザイン」パンフレットより抜粋(国土交通省国土計画局作成)

6. 累次の全総計画、ブロック計画における圏域

	全 総 (1962年)	新 全 総 (1969年)	3 全 総 (1977年)	4 全 総 (1987年)	2 1 G D (1998年)
北海道	北海道	←同じ	←同じ	←同じ	←同じ
東北	青森県、岩手県、 宮城県、秋田県、 山形県、福島県、 新潟県	←同じ	←同じ	←同じ	←同じ
関東	茨城県、栃木県、 群馬県、埼玉県、 千葉県、東京都、 神奈川県、山梨 県、長野県	首都 圏	茨城県、栃木県、 群馬県、埼玉県、 千葉県、東京都、 神奈川県、山梨 県	関東 圏 ←同じ 埼玉県、千葉 県、東京都、 神奈川県	←同じ
北陸	富山県、石川県、 福井県	中 部 圏	富山県、石川県、 福井県（以上北 陸）、	富山県、石川県、福 井県	←同じ
中部	東 海 岐阜県、静岡 県、愛知県、 三重県		長野県、岐阜県、 静岡県、愛知県、 三重県、滋賀県	富山県、石川県、福 井県、長野県、岐阜 県、静岡県、愛知県、 三重県、滋賀県	長野県、岐阜県、 静岡県、愛知県、 三重県
近畿	滋賀県、京都府、 大阪府、兵庫県、 奈良県、和歌山県	福井県、三重県、滋 賀県、京都府、大阪 府、兵庫県、奈良県、 和歌山県	←同じ 大 阪 圏 京都府、大阪府、 兵庫県、	滋賀県、京都府、 大阪府、兵庫県、 奈良県、和歌山 県	←同じ
中国	鳥取県、島根県、 岡山県、広島県、 山口県	中 四 国 圏	鳥取県、島根県、 岡山県、広島県、 山口県（以上中 国）、徳島県、香 川県、愛媛県、 高知県（以上四 国）	鳥取県、島根県、岡 山県、広島県、山口 県	←同じ
四国	徳島県、香川県、 愛媛県、高知県		徳島県、香川県、愛 媛県、高知県	←同じ	←同じ
九州	福岡県、佐賀県、 長崎県、熊本県、 大分県、宮崎県、 鹿児島県	←同じ	←同じ	←同じ	←同じ
沖縄			沖縄県	←同じ	←同じ
備考			圏域は予測値の区分 のみに使用		

